

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝田 昇
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	取締役経営基盤グループ・CSR担当 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	取締役経営基盤グループ・CSR担当 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	249,501	250,683	323,913
経常利益 (百万円)	1,804	2,487	1,613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	949	1,736	96
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,092	1,763	393
純資産額 (百万円)	21,872	21,818	20,426
総資産額 (百万円)	102,876	99,273	76,146
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	171.93	312.71	17.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	22.0	26.8

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	149.43	217.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第72期第3四半期連結累計期間及び第73期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第72期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

##### <養殖事業>

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、(株)松浦養殖を連結子会社にしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復には、個人消費など一部に足踏みがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、生産活動、設備投資は総じて堅調であり、全体として緩やかな回復基調にありました。消費者心理は、日用品を中心に節約志向が依然として続き、回復には足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物および国内水産物とも総じて調達コストが高止まりし、加えて業種・業態の垣根を越えた販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて23,127百万円増加し、99,273百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加15,305百万円、たな卸資産の増加8,880百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて21,735百万円増加し、77,455百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14,495百万円、借入金の増加7,241百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1,392百万円増加し、21,818百万円（自己資本比率22.0%）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,366百万円によるものであります。

#### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は250,683百万円（前年同四半期比100.5%）となりました。損益面では、売上総利益は18,549百万円（前年同四半期比100.1%）となり、営業利益2,364百万円（前年同四半期比106.7%）、経常利益2,487百万円（前年同四半期比137.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,736百万円（前年同四半期比182.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### <水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、天候不順等により取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により売上高160,340百万円（前年同四半期比101.7%）、セグメント利益1,401百万円（前年同四半期比113.8%）となりました。

##### <市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量の減少、販売単価の低下により売上高89,412百万円（前年同四半期比97.5%）となり、売上高の減少に加え、価格の変動等による売上総利益率への影響もありセグメント利益224百万円（前年同四半期比72.6%）となりました。

##### <養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、堅調な市況が続き、また、第1四半期連結会計期間より連結子会社が1社増加したことなどにより売上高7,110百万円（前年同四半期比117.2%）、セグメント利益621百万円（前年同四半期比124.7%）となりました。

##### <食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、売上高3,647百万円（前年同四半期比97.6%）となり、原材料価格の上昇などによりセグメント損失25百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

##### <物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の減少により売上高1,549百万円（前年同四半期比97.0%）、セグメント損失32百万円（前年同四半期はセグメント損失32百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高4,036百万円（前年同四半期比94.8%）、セグメント利益95百万円（前年同四半期比78.1%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

当社グループは、安定的な収益性の確保と財務体質の強化を重視し、連結売上高経常利益率及び連結自己資本比率を重要な指標として位置付けております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高経常利益率は1.0%（前年同期比0.3ポイント上昇）、連結自己資本比率は22.0%（前年同四半期比0.7ポイント上昇）となりました。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少などがあり、これらの環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮及び経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指し、各事業の連携によって企業価値を向上させ、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」、また、コア事業を支える「養殖事業」の事業基盤の強化を図るとともに、グループ内の加工機能、物流機能を最大限活用し、グループ総合力の発揮により顧客が求める価値を提供してまいります。そのために経営基盤の強化を図り、経営成績の向上に努めてまいります。また、その一環として求められる情報システムのあり方や機能等について検討を進めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しまして、運転資金については短期借入金で、加工設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

平成30年12月31日現在、長期借入金の残高は10,007百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,915,900
計	20,915,900

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,562,292	5,562,292	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,562,292	5,562,292	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	5,562,292	-	6,495	-	6,144

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,503,100	55,031	-
単元未満株式	普通株式 48,392	-	-
発行済株式総数	5,562,292	-	-
総株主の議決権	-	55,031	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田二丁目13番5号	10,800	-	10,800	0.19
計	-	10,800	-	10,800	0.19

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,896	2,479
受取手形及び売掛金	32,238	47,543
商品及び製品	20,546	29,365
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	362	422
その他	992	859
貸倒引当金	157	218
流動資産合計	56,878	80,452
固定資産		
有形固定資産	10,651	10,853
無形固定資産	239	199
投資その他の資産		
投資有価証券	6,674	6,306
その他	2,086	1,849
貸倒引当金	384	387
投資その他の資産合計	8,376	7,769
固定資産合計	19,267	18,821
資産合計	76,146	99,273
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,229	33,724
短期借入金	19,535	25,215
1年内返済予定の長期借入金	1,318	5,149
未払法人税等	264	224
賞与引当金	708	369
その他	3,983	4,473
流動負債合計	45,038	69,156
固定負債		
長期借入金	7,127	4,857
退職給付に係る負債	2,415	2,385
役員退職慰労引当金	122	134
その他	1,014	921
固定負債合計	10,680	8,298
負債合計	55,719	77,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	6,260	7,626
自己株式	23	24
株主資本合計	18,822	20,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	2,039
繰延ヘッジ損益	11	1
土地再評価差額金	356	356
退職給付に係る調整累計額	67	51
その他の包括利益累計額合計	1,603	1,630
純資産合計	20,426	21,818
負債純資産合計	76,146	99,273



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	249,501	250,683
売上原価	230,963	232,134
売上総利益	18,538	18,549
販売費及び一般管理費	16,321	16,185
営業利益	2,216	2,364
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	127	116
補助金収入	58	38
その他	129	147
営業外収益合計	316	303
営業外費用		
支払利息	156	148
無形固定資産償却費	543	-
その他	29	31
営業外費用合計	729	180
経常利益	1,804	2,487
特別利益		
投資有価証券売却益	60	64
固定資産売却益	18	-
受取保険金	-	41
特別利益合計	78	105
特別損失		
災害による損失	-	60
特別損失合計	-	60
税金等調整前四半期純利益	1,882	2,532
法人税、住民税及び事業税	796	460
法人税等調整額	137	335
法人税等合計	933	796
四半期純利益	949	1,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	949	1,736

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	949	1,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	0
繰延ヘッジ損益	10	10
退職給付に係る調整額	47	16
その他の包括利益合計	142	27
四半期包括利益	1,092	1,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092	1,763
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)松浦養殖は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,225百万円	633百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	388	70.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	151,009	88,953	4,109	1,652	721	246,445	3,056	249,501	-	249,501
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,662	2,795	1,955	2,082	874	14,370	1,199	15,569	15,569	-
計	157,671	91,748	6,064	3,735	1,596	260,815	4,255	265,071	15,569	249,501
セグメント利益 又は損失( )	1,232	309	498	0	32	2,007	122	2,130	86	2,216

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額86百万円には、セグメント間取引消去1,044百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 957百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業 (注)1	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	153,691	86,804	4,680	1,818	690	247,686	2,997	250,683	-	250,683
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,648	2,607	2,429	1,829	858	14,373	1,038	15,411	15,411	-
計	160,340	89,412	7,110	3,647	1,549	262,059	4,036	266,095	15,411	250,683
セグメント利益 又は損失( )	1,401	224	621	25	32	2,189	95	2,285	79	2,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間より、(株)松浦養殖は重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「養殖事業」に含めて表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額79百万円には、セグメント間取引消去628百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 549百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	171円93銭	312円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	949	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	949	1,736
普通株式の期中平均株式数(株)	5,523,201	5,551,580

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、前第3四半期連結累計期間においては、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(期中平均株式数29,611株)を含めております。なお、当第3四半期連結累計期間は該当事項はありません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月5日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。